

信 頼 あ る 成 長

2025 年 上 半 期

医 師 信 組 の 現 況



当組合は、医師専門の相互扶助を目的として設立された
愛知県医師会に關係する金融機関です



愛知県医師信用組合

ごあいさつ

組合員の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、愛知県医師信用組合は昭和38年4月に医師による医師のための業域信用組合として設立され、以来堅実経営と組合員本位を旨として発展してまいりました。今後も皆さまに、より充実した金融サービスをご提供できるよう財務体質の強化をはじめとする経営の健全化に努めてまいりますので一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和7年11月 愛知県医師信用組合 理事長 柵 木 充 明

事業方針

● 経営理念……………医業の発展に奉仕します

愛知県内の医師のための相互扶助精神に基づいた金融機関として、医師相互の金融の円滑化と医師の経済的地位安定により、医療基盤の強化を図り、医業の発展に寄与します。

● 経営方針……………堅実経営に徹します

業域組合として医師のニーズに応えるべく、医師のライフサイクルに応じた商品を提供し、組合員数の拡大と預金・貸出金の増強に邁進し、健全な経営を行います。

(当組合の業務姿勢)

- (1) 効率的な経営を追求するため、伝統的預貸業務に特化し、少人数による業務運営を行います。
- (2) 資金運用においては、長期的視点にたった安全性と収益性を追及し、過度なリスクはとりません。
- (3) 正確な事務処理、明るく誠実な応対はお客様から信頼を得る最も重要な要素であり、その習得を図るため、職員のレベルアップに努めます。

経営情報（半期情報の開示について）

令和7年度上期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における経営情報をお知らせします。

◆貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
（資産の部）	令和6年9月末	令和7年9月末	（負債の部）	令和6年9月末	令和7年9月末
現 金	33,169	33,168	預 金 積 金	89,372,502	88,142,975
預 け 金	28,833,005	22,374,955	普 通 預 金	32,883,346	30,910,115
有 価 証 券	44,451,730	42,276,229	貯 蓄 預 金	0	0
国 債	421,450	376,950	定 期 預 金	55,408,100	56,189,442
地 方 債	6,799,792	6,699,819	定 期 積 金	939,100	943,340
社 債	35,635,530	33,650,870	そ の 他 の 預 金	141,955	100,077
株 式	100	100	そ の 他 負 債	105,025	145,390
そ の 他 の 証 券	1,594,857	1,548,488	未 払 費 用	44,549	74,547
貸 出 金	25,813,393	31,769,027	給 付 補 填 備 金	1,333	1,808
手 形 貸 付	342,000	222,700	未 払 法 人 税 等	44,731	49,655
証 書 貸 付	25,471,393	31,546,327	前 受 収 益	10,462	14,839
そ の 他 資 産	262,930	244,196	未 払 諸 税	3,639	4,109
全 信 組 連 出 資 金	112,100	112,100	未 払 配 当 金	—	0
そ の 他 出 資 金	7,800	7,800	払 戻 未 済 持 分	310	430
未 収 収 益	128,622	111,250	賞 与 引 当 金	17,198	17,129
仮 払 金	232	1,050	退 職 給 付 引 当 金	90,906	92,747
そ の 他 の 資 産	14,175	11,995	役員退職慰労引当金	25,018	29,438
有 形 固 定 資 産	44,507	31,255	負 債 の 部 合 計	89,610,652	88,427,681
建 物	14,678	8,807	（純資産の部）	令和6年9月末	令和7年9月末
その他の有形固定資産	29,829	22,448	出 資 金	49,430	50,930
無 形 固 定 資 産	10,306	6,822	普 通 出 資 金	49,430	50,930
ソ フ ト ウ ェ ア	10,306	6,822	利 益 剰 余 金	11,484,685	11,618,495
その他の無形固定資産	0	0	利 益 準 備 金	48,290	49,520
繰 延 税 金 資 産	522,354	986,429	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,436,395	11,568,975
貸 倒 引 当 金	△ 85,698	△ 97,762	特 別 積 立 金	11,310,000	11,430,000
（うち個別貸倒引当金）	（ — ）	（△619）	（うち目的積立金）	（ — ）	（ — ）
			当 期 未 処 分 剰 余 金	126,395	138,975
			組 合 員 勘 定 合 計	11,534,115	11,669,425
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,259,068	△ 2,472,784
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,259,068	△ 2,472,784
			純 資 産 の 部 合 計	10,275,047	9,196,641
資 産 の 部 合 計	99,885,699	97,624,323	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	99,885,699	97,624,323

（注）1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。以下の各表についても同様です。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	令和6年9月末	令和7年9月末
経 常 収 益	352,038	429,694
資 金 運 用 収 益	351,223	427,731
貸 出 金 利 息	94,324	137,418
預 け 金 利 息	24,885	54,606
有価証券利息配当金	227,529	231,222
その他の受入利息	4,484	4,484
役 務 取 引 等 収 益	665	1,776
受入為替手数料	144	168
その他の受入手数料	276	1
その他の役務取引収益	245	1,606
そ の 他 業 務 収 益	149	186
その他の業務収益	149	186
経 常 費 用	255,320	322,954
資 金 調 達 費 用	39,701	90,431
預 金 利 息	39,049	89,597
給付補填備金繰入額	651	833
役 務 取 引 等 費 用	15,652	20,166
支払為替手数料	86	94
その他の支払手数料	977	997
その他の役務取引費用	14,588	19,074
経 費	195,056	203,098
人 件 費	123,099	124,021
物 件 費	70,948	77,301
税 金	1,008	1,774
そ の 他 業 務 費 用	70	40
その他の業務費用	70	40
そ の 他 経 常 費 用	4,839	9,218
貸倒引当金繰入額	4,839	9,218
経 常 利 益	96,718	106,740
税 引 前 当 期 純 利 益	96,718	106,740
法人税、住民税及び事業税	21,852	27,177
法 人 税 等 調 整 額	3,113	△ 697
当 期 純 利 益	71,751	80,261
繰越金（当期首残高）	54,643	58,714
当 期 末 処 分 剰 余 金	126,395	138,975

●預金積金残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月末	令和7年9月末
流 動 性 預 金	33,025	31,010
定 期 性 預 金	56,347	57,132
合 計	89,372	88,142

●預金者別預金積金残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月末	令和7年9月末
個 人	57,506	56,425
法 人	31,865	31,717
合 計	89,372	88,142

●貸出残高

(単位：百万円)

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
手 形 貸 付	342	222
証 書 貸 付	25,471	31,546
合 計	25,813	31,769

●金利区分別貸出残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月末	令和7年9月末
固 定 金 利 貸 出	791	1,521
変 動 金 利 貸 出	25,021	30,247
合 計	25,813	31,769

●業種別貸出残高

(単位：百万円)

業 種	令和6年9月末	令和7年9月末
医 療 ・ 福 祉	25,813	31,769
合 計	25,813	31,769

●自己資本比率

(単位：%)

区 分	令和6年9月末	令和7年9月末
単体自己資本比率	20.45	21.15

●損益の状況

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月末	令和7年9月末
業 務 純 益	98	109
実 質 業 務 純 益	103	118
コ ア 業 務 純 益	103	118
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	103	118
経 常 利 益	96	106
当 期 純 利 益	71	80

◆協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)／(A)	引当率 (C)／(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	47	47	—	100.00	—
	令和7年9月末	0	—	0	100.00	100.00
危険債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
要管理債権	令和7年3月末	340	217	2	64.72	2.21
	令和7年9月末	333	217	2	66.05	2.34
	三月以上延滞債権	令和7年3月末	—	—	—	—
		令和7年9月末	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和7年3月末	217	2	64.72	2.21
		令和7年9月末	217	2	66.05	2.34
小計	令和7年3月末	388	265	2	69.01	2.21
	令和7年9月末	334	217	3	66.11	2.86
正常債権	令和7年3月末	28,522				
	令和7年9月末	31,435				
合計	令和7年3月末	28,910				
	令和7年9月末	31,769				

(注) 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第7条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

〈令和7年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（2に掲げるものを除く。）です。
4. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。

◆有価証券の時価情報

◎時価が貸借対照表計上額を超える満期保有目的の債券

(単位：百万円)

科 目	令和6年9月末			令和7年9月末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	4,399	4,538	138	400	402	2
社 債	800	828	28	300	301	1
合 計	5,199	5,366	166	700	704	4

◎時価が貸借対照表計上額を超えない満期保有目的の債券

(単位：百万円)

科 目	令和6年9月末			令和7年9月末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	2,400	2,044	△ 355	6,299	5,588	△ 711
社 債	100	94	△ 5	600	575	△ 24
合 計	2,500	2,139	△ 360	6,899	6,163	△ 736

◎貸借対照表計上額が取得原価を超えるその他有価証券

(単位：百万円)

科 目	令和6年9月末			令和7年9月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
国 債	—	—	—	—	—	—
社 債	9,595	9,769	173	800	802	2
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	9,595	9,769	173	800	802	2

◎貸借対照表計上額が取得原価を超えないその他有価証券

(単位：百万円)

科 目	令和6年9月末			令和7年9月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
国 債	492	421	△ 70	492	376	△ 115
社 債	26,700	24,966	△ 1,733	35,095	31,948	△ 3,146
外 国 証 券	1,700	1,594	△ 105	1,700	1,548	△ 151
合 計	28,892	26,982	△ 1,909	37,287	33,873	△ 3,413

◆経営内容

◎金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

・リスクの管理方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産・負債価値の変動や、将来の収益性の影響を指します。

当組合においては、金利リスクについて定期的な評価・計測を行い、協議検討するとともに、必要に応じて役員会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めております。さらに、銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」とする。)について経済的価値の変動額である Δ EVE及び Δ NIIを計測しております。なお、当組合は四半期末日を基準日として、金利リスクを計測しております。

◎金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定手法の概要・計算方法

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII及び当組合がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(c) 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル)及びその前提

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

対 象 : 流動性預金全般

計算方法 : 現残高50%相当額

満 期 : 5年以内(平均2.5年)

(d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は考慮しておりません。

(e) 複数通貨の集計方法及びその前提

当組合は円負債のみを保有しており円通貨を対象としております。

(f) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません

(h) 計測値の解釈や重要性に関する説明

Δ EVE及び Δ NIIの計測値は、当組合における自己資本比率や有価証券の含み損益等、他の経営指標とのバランスを総合的に勘案し、健全性に問題のない水準にあるものと判断しております。

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		令和7年9月末	令和6年9月末	令和7年9月末	令和6年9月末
1	上方パラレルシフト	2,459	3,344	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	34	0
3	スティーブ化	2,422	3,154		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,459	3,344	34	0
		ホ		ヘ	
		令和7年9月末		令和6年9月末	
8	自己資本の額	11,669		11,534	



愛知県医師信用組合

〒455-0031 名古屋市港区千鳥1丁目13番22号(公益社団法人愛知県医師会仮事務所3F)

TEL : 052-242-2351(代) FAX : 052-242-2397 フリーダイヤル : 0120-144932

ホームページアドレス <https://www.aichikenishishin.co.jp>